

入 札 説 明 書（案）

この入札説明書は、令和6年（2024年）1月26日付け北海道立江差病院告示第1号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達人は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

- 1 契約担当者等
北海道立江差病院長 伊藤 靖
- 2 入札に付する事項
 - (1) 調達する特定役務の名称及び数量
令和6年（2024年）北海道立江差病院庁舎等清掃業務 一式
 - (2) 調達する特定役務の仕様その他の明細
別添契約書（案）及び業務処理要領による。
 - (3) 契約期間
令和6年（2024年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
 - (4) 履行場所
檜山郡江差町字伏木戸町484番地
北海道立江差病院庁舎、医師宿舎及び院内保育所
- 3 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 令和5年度に有効な道の競争入札参加資格のうち、庁舎等清掃の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - (4) 一般財団法人医療関連サービス振興会が行う医療関連サービスマーク制度による認定（院内清掃業務）を受けている者であること。
 - (5) 一般財団法人医療関連サービス振興会が指定する病院清掃受託責任者講習終了者を現に有し、1名以上配置できること。
 - (6) 清掃業務の全部又は一部の履行ができなくなった事態に備え、代行による体制を整備していること。
 - (7) 資格審査の申請をする日の直前2営業年度分（当該2営業年度が24月に満たない場合は、24月分）の決算において、1に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約（入院病床概ね152床以上の医療機関との契約）を締結し、かつ誠実に履行した者であること。
ただし、道から競争入札への参加の排除又は指名停止の決定通知を受けた者のうち、直前2営業年度分の期間と参加の排除又は指名停止の期間が重複する者については、当該参加の排除又は指名停止の期間が経過後1の(1)に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者に限る。
 - (8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
なお、資本関係又は人的関係とは、次に掲げるものをいう。
また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることとは、競争入札心得第4条第2項に該当しない。

ア 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。
（ア）親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。
（ア）一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合
（イ）一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 北海道立江差病院総務課
イ 所 在 地 郵便番号 043-0022 北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地
ウ 電話番号 0139-52-0036
- (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (5) この公告の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることがあり得る。
- (6) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (7) この入札の執行は、公開する。
- (8) 契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは該当債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。
なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。
- (9) 入札に参加する者は、別紙の競争入札心得を承知すること。